

## 量と質の両面でビジネスを強くし、 成長軌道をより一層上向きにしてい

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、当社は第103期第2四半期(中間期)(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の決算が終了いたしました。日頃よりご支援いただいております株主の皆様には、業績等をご報告申し上げます。

代表取締役 社長執行役員 **船渡雄司**



### 通期目標の達成に向けて順調に進展

2026年3月期第2四半期を終え、連結の売上高・営業利益は、計画通りの進捗によりともに通期目標の約半分に到達しております。これは第2四半期としては、過去最高の実績となりました。この結果を踏まえ、売上高2,250億円、営業利益132億円へと通期目標を上方修正いたしました。セグメントによっては一部に受注の低迷が見られますが、これらについては既に織り込み済みで、中期経営計画「MT2027」で掲げた今後3年間の数値目標については現時点で修正はありません。米国の関税政策については、当社が最も懸念しておりました同国の景気後退や投資意欲の減退は見受けられず、現時点で当社の業績に大きな影響がある事象は発生しておりません。

当社は7つのセグメント、5つのエリアにおいてビジネスを展開し、業績が低迷するセグメントがあっても他のセグメントがカバーする、相互に補完し合う事業ポートフォリオを構築しているため、短期的または一部地域の市場動向に左右されることなく、安定した事業運営を行うことができます。この点が当社の大きな強みであり、計画を確実に達成するための基盤となっています。

### マテリアリティを見直し、経営戦略の中核に

当社は2年連続で過去最高益を更新いたしました。これは、成長戦略「V2030」のもと、「次世代型エンジニアリング商社」を目指す当社の経営方針が正しかったことを示していると考えます。今後もビジネスの方向性は変わらず、会社をさらに強化し右肩上がりの成長軌道をより一層上向きにすることが、今期から社長を任された私の使命です。

そのために取り組むべき課題を整理し、「MT2027」の定性目標を明確にしました。事業投資の推進やエンジニアリング機能の拡充など4項目からなる「成長を加速する事業戦略」によって事業の拡大を図ると同時に、人的資本の価値向上やDXでのイノベーションと競争力強化など4項目からな

る「変化に対応するレジリエントな経営基盤」によって収益力の強化も図ってまいります。いわば、「量」と「質」の両面から第一実業のビジネスを強化していく戦略、それが「MT2027」です。

ここで大事なことは、「MT2027」をいかに社員の行動に結びつけていくかという点です。定性目標をスローガンで終わらせないために、DX推進、業務効率化、女性活躍推進など、今年度取り組むべき6つの重要課題を設定し、多くの施策を進めています。

あわせてマテリアリティの見直しも行いました。5つの新しいマテリアリティは、課題整理にとどまらず、「V2030」を確実に実現するための中核的な経営戦略と位置付けるものです。各マテリアリティについては、役員の中から「マテリアリティオーナー」を選任し、それぞれの権限と責任を明確にした上で、部門横断の推進体制を整備しました。これらの取り組みが実効性を持つよう、経営戦略と整合性を保ちつつ、適切に機能させて強化してまいります。こうした施策によって、私たちの事業が持つ社会的・経済的価値について社員の理解が深まり、目標達成に一層納得感を持って取り組めるようになります。結果として、当社をより一層強くしていくと考えています。

世界を見渡せばモノづくりに対するニーズは旺盛なものがあり、当社の成長可能性は今後ますます広がっていきます。「次世代型エンジニアリング商社」を目指す企業ならではの価値提供を通じグローバルな成長を取り込むことで、持続的な企業価値向上の基盤をより強固なものにしてまいります。また、「MT2027」では還元方針の見直しも行い、今年度より、当期純利益の40%の配当性向、またはDOE(株主資本配当率)4.0%のいずれか高い方を基準としました。株主様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、全力を尽くす所存でございますので、引き続きご支援賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 連結業績推移

(百万円)

科目	第101期		第102期		第103期	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期(見直し)
受注高	108,404	203,724	102,924	206,348	86,165	230,000
売上高	78,638	187,790	101,288	221,755	107,326	225,000
営業利益	3,094	9,090	6,126	13,103	6,591	13,200
経常利益	3,033	9,004	6,214	13,597	6,705	13,500
親会社株主に帰属する当期純利益	2,464	7,461	4,290	8,841	4,966	9,600
1株当たり当期純利益(円)	77.76	235.33	135.23	278.57	155.63	300.84
総資産	173,149	193,795	189,289	171,373	164,764	—
純資産	67,614	73,441	76,933	79,852	84,145	—

※ 2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第101期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## セグメント別の状況

### プラント・エネルギー事業

海外向けの各種プラント用設備の売上が減少

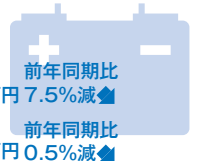
売上高	10,624	前年同期比	3.8%減▲
営業利益	719	前年同期比	14.3%減▲
受注高	13,841	前年同期比	23.7%増▲



### エネルギーソリューションズ事業

国内外向けのリチウムイオン・バッテリー製造設備等の売上が減少

売上高	22,285	前年同期比	7.5%減▲
営業利益	1,279	前年同期比	0.5%減▲
受注高	8,701	前年同期比	35.5%減▲



### 航空・インフラ事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器や官公庁向け防衛関連機器・機材等の売上が大幅に増加

売上高	4,193	前年同期比	58.7%増▲
営業利益	391	前年同期比	161.9%増▲
受注高	2,971	前年同期比	47.0%減▲



### 産業機械事業

食品関連業界向けの成形機、塗装関連設備等の売上が減少

売上高	12,837	前年同期比	15.4%減▲
営業利益	200	前年同期比	63.2%減▲
受注高	10,855	前年同期比	30.2%減▲



### ヘルスケア事業

高度管理医療機器向けの製造装置や自動包装機ラインの売上が大幅に増加

売上高	10,925	前年同期比	52.1%増▲
営業利益	1,060	前年同期比	39.2%増▲
受注高	9,224	前年同期比	6.7%増▲



### 自動車事業

自動組立ライン、塗装ライン、車載電子部品製造関連設備等の売上が、電駆動関連設備における大口案件の売上計上により売上が増加

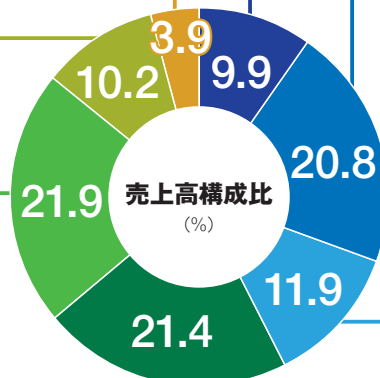
売上高	23,492	前年同期比	37.2%増▲
営業利益	1,652	前年同期比	112.3%増▲
受注高	15,896	前年同期比	27.4%減▲



### エレクトロニクス事業

電子部品製造関連設備等の売上が減少

売上高	22,929	前年同期比	4.3%減▲
営業利益	1,231	前年同期比	11.7%増▲
受注高	24,667	前年同期比	6.8%減▲



# TOPICS

TOPIC

1

## 本田技研工業株式会社より 優良感謝賞 開発部門を受賞

当社は、本田技研工業株式会社より優良感謝賞 開発部門を受賞しました。優良感謝賞は、同社が各分野で優れた功績を残した取引先を表彰するものです。当社の営業部門、物流部門、エンジニアリング部門が一体となり、製造設備の調達、輸送、据付まで一貫した設備導入をトータルサポートしたことが評価されました。今後もさらなる発展を目指し、お客様に最適なソリューションを提供していきます。



TOPIC

2

## NITTOKU 株式会社 グループ会社と インドの合併会社設立に 関する契約を締結

当社は、自動巻線機で世界トップシェアを誇るNITTOKU株式会社のグループ会社NITTOKU SINGAPORE PTE.LTD.と合併会社の設立に合意し、契約を締結しました（設立予定は2026年3月）。これにより、当社グループはNITTOKU社製品のインドにおける販売権を有することとなりました。両社の経営資源やノウハウを活用し、事業効率の向上および収益の拡大、さらに同国での競争力や販売活動の強化を図ります。同社の製品の販売強化に努め、事業の拡大と収益力の向上とともに製品供給を通じた社会の貢献と両社の企業価値の向上を目指します。

TOPIC

3

## 「女性活躍推進宣言」を発表

当社で働く女性の活躍機会の拡大を目指し、グループ一体で「女性活躍推進宣言」を掲げました。この宣言のもと、さまざまな活動を通して継続的に推進し、全社員が活躍することで企業価値を高められるよう取り組んでいきます。

### 女性活躍推進宣言

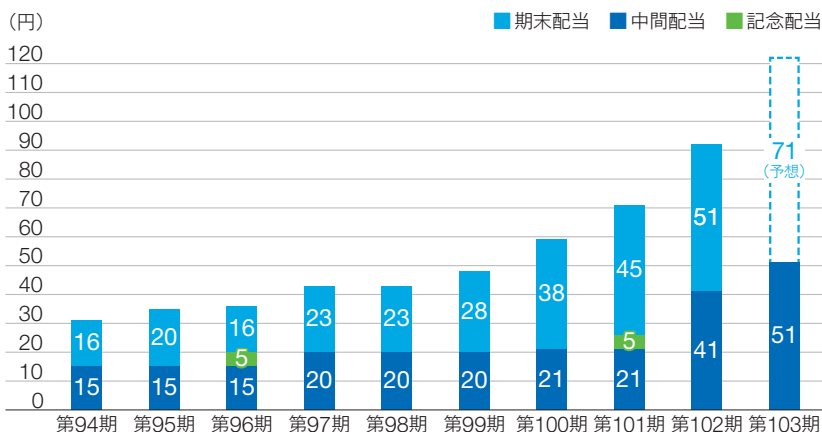
当社グループは、「働く環境の整備と多様な人材の確保および育成」をマテリアリティ（重要課題）として位置づけ、持続的な企業価値の向上を目指しています。これまでの取り組みの中で、女性社員の海外駐在や国内外の管理職への昇進が進んでいます。今後も、ライフステージに応じた柔軟な働き方を推進し、女性がその能力を最大限に発揮できる環境を整えることで、長期にわたって活躍できる組織の実現に努めてまいります。



### 配当の基本方針と実績

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして位置付けております。当期の配当につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、中間配当51円としました。

今後も成長投資を含む事業展開および安定配当の継続等を総合的に勘案の上、1株当たり年間配当金を連結配当性向40%またはDOE（株主資本配当率）4.0%の各基準で算出した金額のいずれか高い方を基準として、継続かつ安定的な配当を実施してまいります。



※ 2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第93期から第101期中間配当までは、当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

## 企業集団の概要 (2025年9月30日現在)

### ◆ 会社の概要

商号	第一実業株式会社
本社	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
設立	1948年8月12日
資本金	5,105百万円
支社	大阪、名古屋
支店	東北(仙台)、中四国(広島)、九州(福岡)
出張所	富山
海外事業所	ソウル支店
国内子会社	3社
海外子会社	20社
連結子会社	17社
連結従業員数	1,559名

### ◆ 役員 (2025年9月30日現在)

代表取締役 会長執行役員	宇野 一郎
代表取締役 社長執行役員	船渡 雄司
取締役 常務執行役員	府川 治
取締役 常務執行役員	上野 雅敏
取締役 常務執行役員	大槻 信二
取締役 常務執行役員	岡田尚一郎
取締役(社外取締役)	坂本 嘉和
取締役(社外取締役)	山田奈美香
取締役(社外取締役)	中山 和夫
取締役 監査等委員	豊泉 隆宏
取締役 監査等委員(社外取締役)	小山 充義
取締役 監査等委員(社外取締役)	小野亜希子
常務執行役員	丸本 靖
常務執行役員	青山 重博
上席執行役員	小玉大二郎
上席執行役員	西井 啓介

## 株式情報 (2025年9月30日現在)

### ◆ 株式の状況

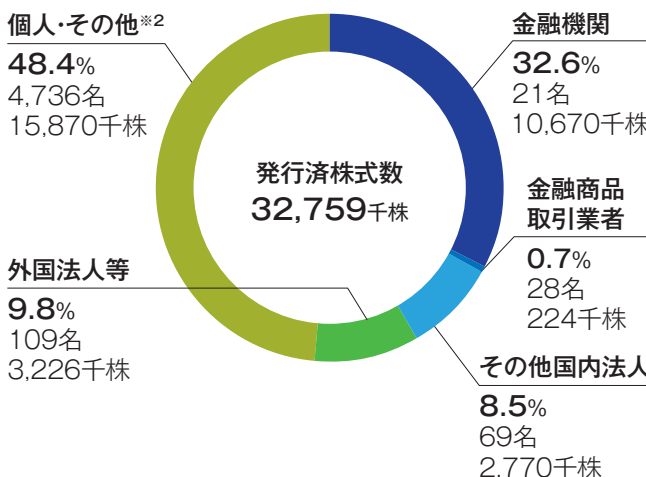
発行可能株式総数	96,000,000株
発行済株式の総数	32,759,200株
1単元の株式数	100株
株主数	4,963名

### ◆ 大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 <sup>※1</sup> (%)
UH Partners 2 投資事業有限責任組合	3,039	9.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,803	8.78
UH Partners 3 投資事業有限責任組合	2,381	7.46
光通信KK投資事業有限責任組合	2,060	6.45
株式会社みずほ銀行	1,534	4.81
株式会社三井住友銀行	1,532	4.80

※1 出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式826千株を控除しております。

### ◆ 発行済株式の所有者別状況 (千株未満四捨五入)



※2 「個人・その他」には自己株式826千株(2.5%)を含んでおります。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
剰余金の配当の基準日 3月31日(期末配当)  
基準日 9月30日(中間配当)  
定時株主総会 毎年6月開催  
公告方法 電子公告(<https://www.djk.co.jp/>)  
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

証券コード 8059  
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
郵便物送付先(連絡先) 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)  
受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)

### 住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引先の証券会社等にご確認ください。